

別記様式 8

復興庁入札等監視委員会第9回定例会議議事審議概要

開催日及び場所	令和元年7月22日(月)、復興庁本庁	
委員	阿部 博友 一橋大学大学院法学研究科教授 樫谷 隆夫 公認会計士・税理士 吉村 典久 慶応義塾大学法学部法律学科教授 【敬称略】	
審議対象期間	平成30年10月1日～平成31年3月31日	
抽出案件	3件	(備考)
(内訳)		抽出事案審議の他に調達改善に係る取組について報告を行った。
競争入札		
最低価格落札方式	1件	
総合評価方式	7件	
随意契約		
企画競争	1件	
公募	件	
不落・不調	件	
特命(企画競争及び公募を除く)	18件	
応札(応募)業者数1者	2件	
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	意見・質問	回答等
(契約方式) 競争入札 総合評価落札方式  (契約件名) 平成30年度東日本大震災からの復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業	<p>応札結果が1者応札である。1者でなければ出来ない案件とは思えないが、1者となった要因はどのように考えているか。</p> <p>確かに発注時期が遅いと思われるが、今年度から始める事業なのか。</p>	<p>見積もり徴収に協力したものの、入札説明会及び入札には参加しなかった3者にヒアリングを実施したところ、3者とも発注時期が遅かったことから、他の契約に技術者が出払っており、業務体制を確保できなかったと回答があった。発注時期が遅れた理由は、庁内決裁過程でのコンセンサスを得るのが遅くなったためである。</p> <p>継続的に行っている事業だが、内容の一部は毎年度テーマを選定している。</p>

<p>例えば、継続業務の部分と毎年度選定するテーマの部分の切り分けて発注することはできないか。</p>	<p>事例収集のみであれば分離できると思われるが、継続して行っている客観的なデータに基づきテーマで選定した部分の状況を把握したり分析し、復興指標のデータとつながっているため、分割はできないと考える。</p>
<p>過去から継続的に行っている事業とのことだが、契約の相手方はずっと同じ者か。</p>	<p>状況としては、三菱総合研究所が多くなっているが、他の年度で他社が行っている年度もある。</p>
<p>予定価格の作成方法で、精査とはどんなことを行うのか。</p>	<p>提案書を提出した業者から参考見積りを徴収し、継続案件であれば、過去との比較や、仕様内容を参考見積書と照らし合わせ、妥当かどうかの判断をしている。</p>
<p>本案件は、1者応札であったが、落札率は88.3%である。これは、結果的に見積もりが甘かったということか。</p>	<p>予定価格の算定から、入札価格の差は、あくまで業者の考え、判断であり、本案件の見積もりが甘かったという認識はない。</p>
<p>総合評価落札方式を採用したのはなぜか。</p>	<p>統計的な分析能力、情報の収集能力、コミュニティ形成状況の把握方法といった技術力を評価することが適切と考え、総合評価落札方式を活用した。</p>
<p>成果物である報告書はどのように活用しているか。</p>	<p>データベースについてはホームページで公表したり、庁内に展開することで政策立案における過程でデータを使用している。</p>
<p>本案件について、下請けや、一部外注しているかというような情報は把握されているのか。</p>	<p>本案件については、再委託はされていない。契約上は、一括再委託を禁止している。再委託する場合は事前申請をすることになっている。また、100万円以下であったり、軽微なものについては、申請する必要がないため、把握していない。</p>
<p>発注時期を早めることにより、入札参加予定者の準備期間が確保できると思われ、それにより複数の見積もりの徴収が可能になると思う。 また、契約金額の妥当性の確保ということだと思うが、複数の見積もりを参考に金額の精査に尽力いただきたい。</p>	

<p>(契約方式) 競争入札 総合評価落札方式</p> <p>(契約件名) 東日本大震災の被災者の住宅 再建に関する調査</p>	<p>本案件、1回目の入札では提案書の提出が無く不調となり、すぐに再公告を行ったところ2者の参加者があった。1回目に参加者が無かった要因は何か。</p> <p>契約締結日が遅いように感じる。業者は特に年末年始にかけ業務量が増えると思われ、本案件については、履行期間に少し余裕を持たせ、早期契約手続きをするべきだったのではないか。</p> <p>本案件に限ったことではなく、人員に限りがあるのも理解できるが、全体の計画を組むにあたり、3月が履行期限の案件が多い。事柄の性質にもよるが、3月に締めが集中すると、業者側の人員確保にも影響があり、仕事の配分計画であったり、業者の都合についても少し考慮することで、入札参加者が増えたり、入札額が下がる可能性もあるのではないかと思う。</p> <p>人口動態の調査が一つの柱となっているようだが、これは毎年行われているのか。</p> <p>調査の成果物の活用、対外発信などはしているか。</p> <p>予定価格の根拠は、応札者の2者からの参考見積りを精査したという理解でよいか。</p> <p>総合評価落札方式における予定価格について、どのように考えているか。</p>	<p>公告期間を19日間取っており、入札説明会にも9社参加いただいたところである。不調となった際に、説明会に参加した幾つかの社へヒアリングしたところ、社内での手持ち業務量などの関係から、提案書作成にあたり準備期間が足りなかったといった事情を伺った。</p> <p>昨年度は3つのテーマについて調査する予定であった。限られた人員で全てを一度に準備することは困難であり、本案件は順番的に最後になってしまったところもあり、人員体制に問題があるとは認識している。</p> <p>人口だけでの調査は、国勢調査などが存在するが、東日本大震災の被災者の住宅再建に着目した調査はこれまでに行ったことはないと認識しており、復興庁としては初めての調査となる。</p> <p>成果物は、報告書及び分析に使ったデータなどあるが、個人情報を含むため、公表には至っていない。今後、できる範囲での公表や、大学のアーカイブにデータを載せるというような事を検討している。</p> <p>そのとおり。提案のあった2者から参考見積もりを徴収し予算額を考慮した上で、精査している。</p> <p>総合評価落札方式は、価格だけではなく、技術力を評価点として加え競争することになる。よって、最も安価な参考見積りを採用しては総合評価で競争する意味がなく、予算額を考慮したうえで、徴収した参考見積りを基に精査することとしている。</p>
--	---	--

	<p>技術点というのは、どのように評価しているのか。また、価格との配分などはどのようになっているか。</p> <p>今回受託した工業市場研究所は、過去にも復興庁の受託実績があるのか。</p> <p>価格の妥当性を判断するには、母数が多いほど精度は上がる。そのためには、調達時期を早めたり、入札参加者を増やす努力をし、参考見積りを増やすなど、今後検討いただきたい。</p>	<p>評価の視点は、業務の実施方針、組織の経験・能力、業務従事予定者の経験、ワーク・ライフ・バランスの大きく4項目あり、価格点と技術点の配分は1：2である。</p> <p>復興庁での受託実績はないと認識しているが、他省庁での受託実績はある。</p>
<p>(契約方式) 競争入札 総合評価方式</p> <p>(契約件名) 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査業務</p>	<p>本案件の総合評価において、技術点と価格点の配分はどのようになっているのか。</p> <p>先の案件や、他案件もそうだが、履行期限の設定が3月末となることが多い。どの企業も3月末に業務が集中する恐れがあり、人員確保も含めて業者が競争に参加しづらくなっている要因の一つになっているのではないか。できる限り、履行期限についても前倒しして執行できるよう努力していただきたい。</p> <p>予定価格は公表されているのか。</p> <p>予定価格作成にあたり、これまでに、類似案件など比較できるように落札額の内訳など統計したものはあるか。</p> <p>参考見積りの妥当性を考えた時に、復興庁だけでなく、各府省庁において分析できるデータベースがあればよいのではないか。今後の長期的な課題として、そう言うデータベースを作って予定価格作成にあたり比較できるようにしていただきたい。</p> <p>調査結果については、公表しているか。</p>	<p>価格点と技術点の配分は、1：2である。</p> <p>調達情報として、実施した契約に関する情報をホームページで公表しているが、類似する案件が多いため、予定価格については、現在公表していない。</p> <p>分析できるように統計したものはない。</p> <p>業者の見積りを分析しても、発注時期、業者にとっての繁忙期や、業者の戦略、色々な考え方があるかと思われ、妥当性を確保するまでには難しいかと思われる。</p> <p>概要としてまとめ、ホームページで公表している。</p>

	データベース化はなかなか難しいと思われ、実現可能性の高い提言として、調達時期を早めること、提案者数（応札者数）を増やすこと、提案者を増やすことにより、より多くの参考見積りを徴収し金額の妥当性について精度を高め、さらに競争性を確保できるよう尽力していただきたい。	
<総論>	<p>今回の審議案件は、調査業務ということで、参加者が1者、2者というものであった。やはり、公費の公正かつ効率的な活用という観点から、課題が残されていたかと思う。</p> <p>全てにおいて、応札者数が少ないということに行き着き、参加者数が増える事で競争性、透明性の確保だけでなく、予定価格や契約額の妥当性についても確保できると思う。</p> <p>難しい課題ではあるが、改善されていくように今後も御尽力をお願いしたい。</p>	
その他（報告等）	<p>&lt;調達改善の取組について&gt;</p> <p>調達改善計画の取組である「調達改善に向けた審査・管理の充実」の具体的な取組内容として、1者応札となった案件に対し、入札等監視委員会で審議された改善策について、結果（状況）を同委員会に報告。</p>	
委員会による意見等の具申の内容	特になし	